

フロン排出抑制法に基づく 「フロン類使用見通し」 (案)

令和7年3月25日

経済産業省 産業保安・安全グループ
化学物質管理課 オゾン層保護等推進室

「フロン類使用見通し」について

- 「フロン類使用見通し」は、キガリ改正の義務を確実に達成するために示している見通し。

「フロン類使用見通し」の設定

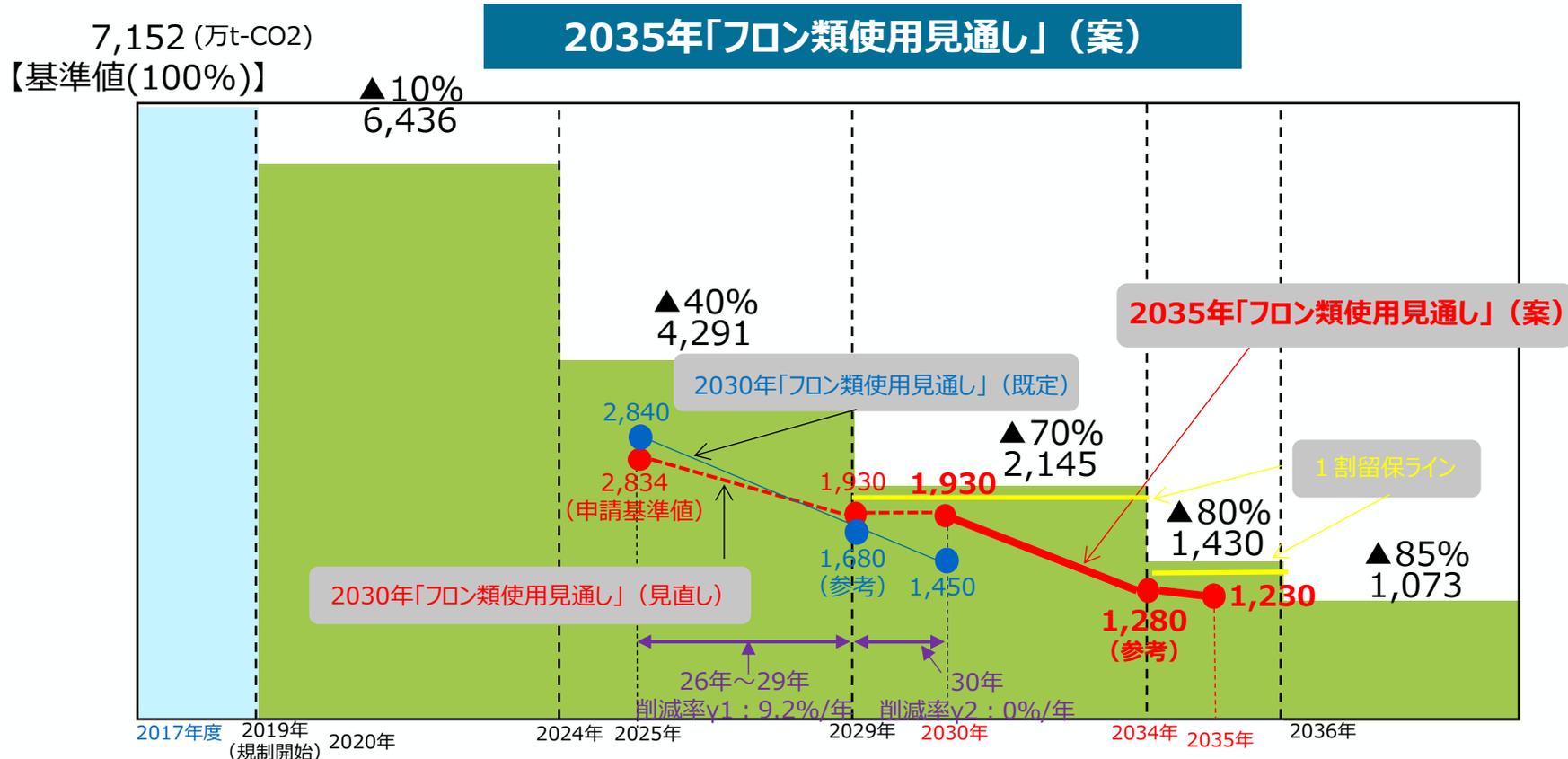
- ◆ 「**フロン類使用見通し**」とは、2015年の「フロン排出抑制法（以下「フロン法」という。）」改正時に、経産大臣が、指定製品制度の状況等との整合性を踏まえ、フロン類製造業者等に対して、国内で使用されるHFCの消費量の将来見通しを示し、公表した。
- ◆ フロン類の製造業者等は、「**フロン類使用見通し**」を踏まえ、事業者ごとに使用合理化計画を策定し、消費量の低減に取り組んでいる。
- ◆ 「**フロン類使用見通し**」は、5年おきに策定し、事情に著しい変動があった場合など、必要があるときは改定を行う。
- ◆ 「**フロン類使用見通し**」は、キガリ改正により、我が国が遵守すべき基準値が明確になり、その確実な達成を前提としているため、「使用の上限」の見通しの意味合いとしている。
- ◆ 現行の「**フロン類使用見通し**」は、第15回フロンWG（2020年2月）において、2025年 2,840万t-CO₂、2030年 1,450万t-CO₂と設定（参考：2029年 1,680万t-CO₂）したため、2030年の改定及び2035年の新規設定を行う（2034年は参考として設定）。

オゾン層保護法との関係

- ◆ キガリ改正の国内担保法である**オゾン層保護法**（以下「オゾン法」という。）では、2019年から消費量の管理が始まっているが、これまでの消費量実績を勘案し、今後も猛暑などの影響で年によって±1割程度ぶれることを想定しても、キガリ改正の義務を確実に達成できるよう、基準限度値の1割程度を国が留保して運用している。
- ◆ 「**フロン類使用見通し**」は、フロン法で定める指針に基づくものであるが、フロン法において、**オゾン法**の指針と調和を保つため一体運用が求められていることから、「**フロン類使用見通し**」においても1割程度を国が留保する（1割留保ライン：1,931万t-CO₂（2029～2034年）、1,287万t-CO₂（2034～2036年））。
- ◆ 2019年より**オゾン法**に基づき消費量の段階的な削減が実行されており、2025年の消費量の見込みは、割当てによる削減（申請基準値ベース、削減率 β = 10.4%/年）により2,834万t-CO₂と見込まれる。
- ◆ この2025年の消費量の見込みと、2029年・2030年の「**フロン類使用見通し**」（案）（1,930万t-CO₂）から算出される2026年-2029年の削減率 γ 1は9.2%/年、2030年の削減率 γ 2は0%/年となる。

2035年「フロン類使用見通し」(案)

- 有識者による検討会での議論の結果を踏まえ、2035年「フロン類使用見通し」(案)は、2030年 1,930万t-CO₂、2035年 1,230万t-CO₂ (参考：2034年1,280万t-CO₂) と設定してはどうか。
- 設定に当たっては、キガリ改正から1割程度を留保することを前提に、需要量の推計から指定製品の目標値を全て達成した上で、NEDOプロジェクト(2023年度～2027年度)で開発中のグリーン冷媒への代替が進むことを見込んでいる。



2035年に向けた関係者の取組の方向性

- 需要推計上、キガリ改正を下回る見込みであるが、新たな「フロン類使用見通し」に沿って、使用量を着実に削減していくためには、現行の指定製品の目標値を全て達成した上で、NEDOプロジェクト等で開発中のグリーン冷媒への代替を進めていくことが必要。
- また、キガリ改正や新たな「フロン類使用見通し」を勘案し、資源の有効利用の観点から、大気放出の抑制対策・回収を徹底した上で、再生冷媒を最大限活用することが必要。

最近5年間の再生量と破壊量

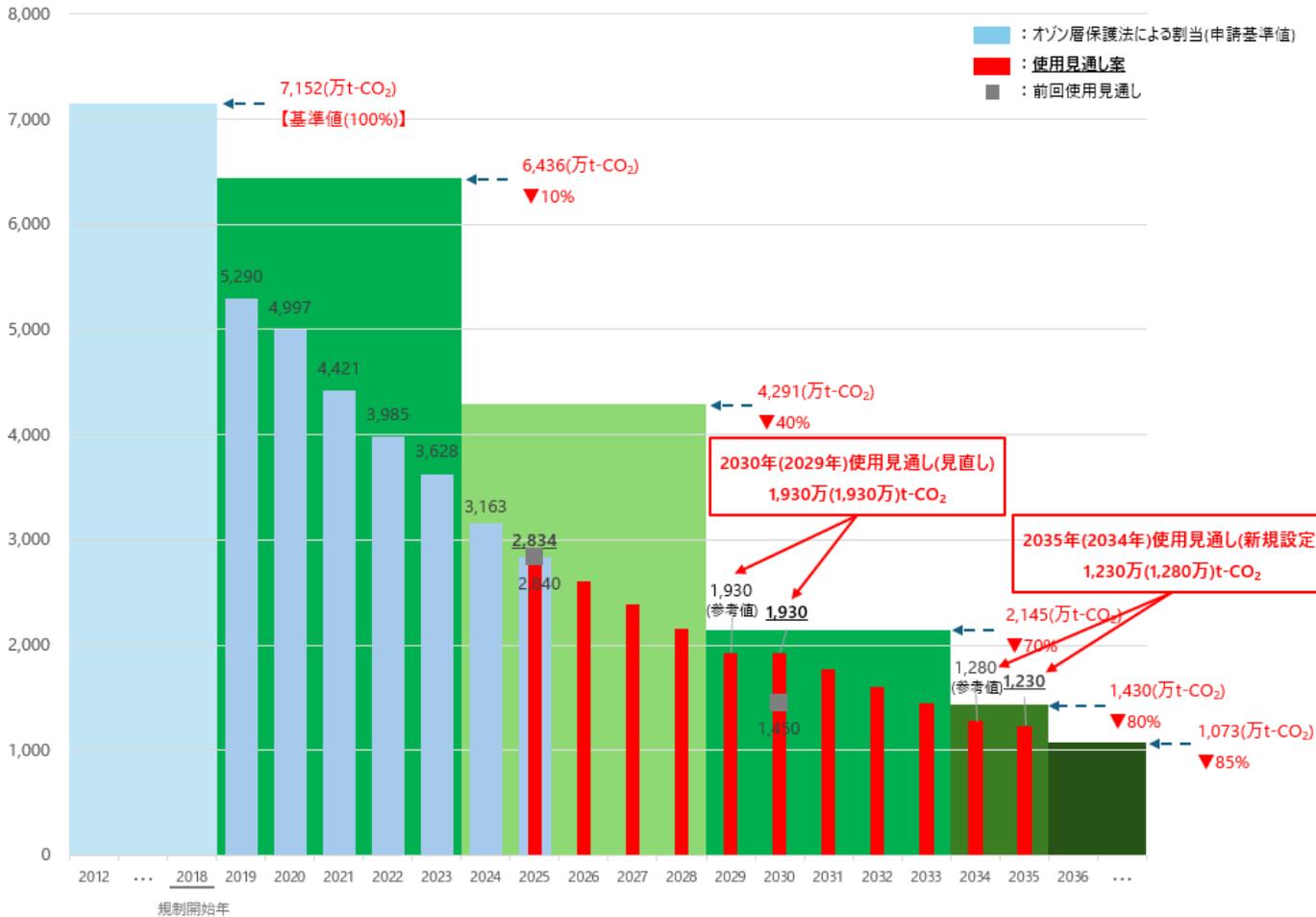
	年度	再生量					破壊量				
		2019	2020	2021	2022	2023	2019	2020	2021	2022	2023
実トン (t/年)	R-32	1	1	11	42	53	66	66	79	87	90
	R-134a	73	31	50	80	85	833	695	751	647	634
	R-404A	90	44	68	64	101	177	210	234	263	282
	R-407C	138	98	117	169	206	448	484	542	567	519
	R-410A	325	375	545	843	1,176	932	1,028	1,185	1,166	1,261
GWP換算トン (万t-CO2/年)	R-32	0	0	1	3	4	4	4	5	6	6
	R-134a	10	4	7	11	12	119	99	107	93	91
	R-404A	35	17	27	25	40	69	82	92	103	111
	R-407C	25	17	21	30	37	79	86	96	100	92
	R-410A	68	78	114	176	246	195	215	248	244	264
	合計	138	117	169	245	338	467	487	548	546	563

(出典) フロン排出抑制法に基づくフロン類の再生量及び破壊量等の集計結果 (経済産業省・環境省)

(参考) 「フロン類使用見通し」の見直しに関する検討会

- 「フロン類使用見通し」の見直しを検討するため、本検討委員会を設置（非公開）。

「フロン類使用見通し」(案)



名簿

飛原 英治 氏 (委員長)	・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 研究開発部 特任教授
齋藤 潔 氏	・フロンWG座長 ・早稲田大学 基幹理工学部 機械化学・航空宇宙学科 教授 ・日本冷凍空調学会 会長
石川 淳一 氏	・フロンWGオブザーバー ・日本フルオロカーボン協会 事務局長代理
安田 透 氏	・一般社団法人日本冷凍空調工業会 技術部長
瀬戸口 大輔 氏	・一般社団法人日本自動車工業会 環境技術・政策委員会 環境政策部会 運輸温暖化政策分科会 カーエアコン 冷媒W/G

開催状況

第1回 2024年9月26日	・使用量推計のフレーム（素案）の検討
第2回 2024年11月13日	・上記フレームに基づく、使用量推計結果の検討
第3回 2024年12月18日	・報告案の検討